



大崎町は

「ゼロカーボン」 実現に取り組みます。

大崎町では、20年前に埋立処分場の延命化のため、分別によるごみ資源化を始め、これまで、通算14回「リサイクル率日本一」を達成してきました。この取組は高く評価されています。

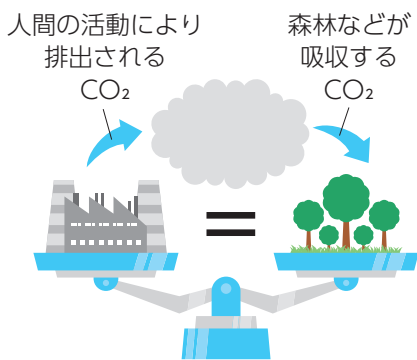
大崎町では、20年前に埋立処分場の延命化のため、分別によるごみ資源化を始め、これまで、通算14回「リサイクル率日本一」を達成してきました。この取組は高く評価されています。

これは、大崎町に暮らすすべての人が「混ぜればごみ、分ければ資源」を合い言葉にした行動変容により成しえた、衛生自治会の取組「大崎システム」の成果です。今こそ大崎にかかわるすべての人が、地球温暖化による危機的状况に正面から向き合い、地球温暖化に対応した「新たな行動変容」を起こしていくことが必要なことから、住民、事

業者、各種団体、行政機関が連携し、「ゼロカーボン」に向けて取り組んでいくことを令和4年4月14日に宣言しました。

【大崎町の宣言内容】

- 事業者や住民、各種団体、行政機関が連携し、エネルギー源を化石燃料に頼らない新たな社会づくりを進めます。
- 地域の特性を活かした再生可能エネルギーを積極的に導入していきます。
- 再生可能エネルギーを積極的に活用し、エネルギーの無駄を省く生活スタイルへの変革に取り組みます。
- 森林を適正に維持管理し、十分な吸収量を確保します。



業者、各種団体、行政機関が連携し、「ゼロカーボン」に向けて取り組んでいくことを令和4年4月14日に宣言しました。

【ゼロカーボンとは?】

町内における、日常生活・経済活動などによる二酸化炭素排出量から、森林などによる吸収量を差し引いて、二酸化炭素量の合計を実質ゼロにすることです。

【背景】

2015年に合意されたパリ協定では、地球温暖化を防ぐために「産業革命からの平均気温上昇の幅を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が掲げられました。

さらに、2018年に公表されたIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書において、この目標を達成するためには「2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることが必要」とされています。また、政府は2020年10月に、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルをめざすことを宣言しました。



2022年3月31日現在、679自治体(41都道府県、402市、20特別区、181町、35村)で「ゼロカーボンシティ」宣言が行われています。

※ゼロカーボン

二酸化炭素排出量を全体としてゼロにすること

※カーボンニュートラル

二酸化炭素排出量を実質ゼロにすること

※脱炭素社会

二酸化炭素排出量ゼロを実現した社会のこと

いずれも、二酸化炭素の排出量と吸収量をプラスマイナスゼロにすることです。企業や自治体は、二酸化炭素の排出量をプラスマイナスゼロにするための目標をかかげる際によく使われるのが「ゼロカーボン」という言葉です。